

令和4年3月1日

令和4年第1回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料

(令和4年2月10日付託分)

くらし安全防災局

目 次

ページ

令和4年度当初予算

- 1 令和4年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】…………… 1
- 2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】…………… 2
- 3 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】…………… 6
- 4 令和4年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】…………… 7
- 5 令和4年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】…………… 7

令和3年度2月補正予算（その1）

- 6 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】…………… 8
- 7 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】…………… 9
- 8 令和3年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】…………… 9

令和3年度2月補正予算（その2）

- 9 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】…………… 10
- 10 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】…………… 11

議案（令和3年度条例その他）

- 11 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【くらし安全防災局関係】…………… 12
- 12 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要…………… 13
- 13 神奈川県液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料条例の
一部を改正する条例の概要…………… 14

参考資料 令和4年第1回神奈川県議会定例会防災警察常任委員会資料附属資料

1 令和4年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
(項) 安全防災費	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
小 計	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,939,746	2,790,632	
						21,310	△21,310	その他 特定収入
一般会計 計	7,851,658	8,182,191	△330,533	781,280	2,340,000	1,961,056	2,769,322	

(特別会計)

災害救助 基金会計	547,182	547,406	△224	
--------------	---------	---------	------	--

くらし安全 防災局 計	8,398,840	8,729,597	△330,757	
----------------	-----------	-----------	----------	--

2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

2 款 総務費 8 項 安全防災費

- ビッグレスキューかながわ等実施費
17,527千円 【予算に関する説明書 83頁】
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- 原子力災害対策事業費
284,073千円 【予算に関する説明書 83頁】
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行うとともに、原子力災害時において的確な対応を図るための原子力防災資機材の維持整備等を行う。
- 火山災害対策事業費 19,295千円 【予算に関する説明書 83頁】
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
また、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。
- 現地災害対策本部等機能強化事業費
23,844千円 【予算に関する説明書 83頁】
災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。
- 防災行政通信網再整備費
2,364,464千円 【予算に関する説明書 84頁】
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備を進める。

- ・ 被災者生活再建支援事業費

132,000千円 【予算に関する説明書 84頁】

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。

- 一部 (新) ・ 消防活動強化支援事業費

12,929千円 【予算に関する説明書 84頁】

消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

また、県が保有する残留性有機汚染物質（PFOS又はその塩を含有する泡消火薬剤）を廃棄物処理法に基づき適正に廃棄処分する。

- ・ 地域防災力強化事業費補助

1,340,000千円 【予算に関する説明書 84頁】

地震防災戦略や水防災戦略に基づき、新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害対策、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

- ・ 航空消防隊運航事業費補助

140,000千円 【予算に関する説明書 84頁】

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- ・ 石油コンビナート災害対策推進費

4,846千円 【予算に関する説明書 84頁】

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシング（地震発生時に危険物タンク内の石油等が揺らされること）による被害予測システムを運営する。

犯罪被害者等支援事業費

73,485千円 【予算に関する説明書 85頁】

「かながわ犯罪被害者サポートステーション」及び「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（かならいん）」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備え、あらかじめ証拠となる資料を採取し保管する仕組み（証拠採取等）の開始に向け、「かならいん」の体制を整備する。

・ 交通安全県民運動推進費

6,200千円 【予算に関する説明書 85頁】

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

・ 地域防犯力強化支援事業費

10,000千円 【予算に関する説明書 85頁】

安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助を行う。

・ 特殊詐欺被害防止対策事業費

16,400千円 【予算に関する説明書 85頁】

多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助を行う。

・ 消費者行政推進事業費

232,694千円 【予算に関する説明書 85頁】

消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、市町村の相談業務等の事業を支援するとともに、成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、若者やその保護者への消費者教育・啓発を充実する。

一部 (新)・ 消防学校事業費

30,368千円 【予算に関する説明書 86頁】

消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を行う。

また、消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、消防学校に実際の火災と同等の熱環境、濃煙等を体験できる訓練施設を整備する。

・ 消防学校設備改修工事費

29,700千円 【予算に関する説明書 86頁】

消防学校の火災処理施設の環境装置（汚水処理装置）が老朽化により機能が低下しているため、改修工事を実施する。

3 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について

【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円		千円	
防災行政通信網再整備費	8,609,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	25,000	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	4,445,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和10年度	6,414,408		そ の 他	—
						一般財源	1,969,408

4 令和4年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	547,182	547,406	△224

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,182	547,406	△224	282,508	-	264,673	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費
積立金	6,143	6,367	△224	

5 令和4年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円【予算に関する説明書 265頁】

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

6 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△8,038	△598,795	
(項) 安全防災費	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△8,038	△598,795	
小 計	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△8,038	△598,795	
						△3,342	3,342	その他 特定収入
一般会計 計	8,738,267	△2,024,918	6,713,349	556,915	△1,975,000	△11,380	△595,453	

（特別会計）

災害救助 基金会計	547,406	△5,367	542,039	
--------------	---------	--------	---------	--

くらし安全 防災局 計	9,285,673	△2,030,285	7,255,388	
----------------	-----------	------------	-----------	--

【議案（令和3年度予算）9頁 定県第177号議案】

7 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			18,920
	8 安全防災費		18,920
		現地災害対策本部等機能強化事業費	12,420
		石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	6,500

【予算に関する説明書（令和3年度）143～145頁】

8 令和3年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	547,406	△5,367	542,039

（歳出）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,406	△5,367	542,039	-	-	△5,367	-

(2) 歳入の主な内訳

（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,367	△5,367	1,000	

(3) 歳出の主な内訳

（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
積立金	6,367	△5,367	1,000	

9 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	
(項) 安全 防災費	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	震度情報ネットワークシ ステム整備費 395,134
小 計	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	
						-	-	その他特定収入
一般会計 計	6,713,349	405,034	7,118,383	100,650	303,000	-	1,384	

（特別会計）

災害救助 基金会計	542,039	-	542,039					
--------------	---------	---	---------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	7,255,388	405,034	7,660,422					
----------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	--	--

【議案（令和3年度予算）5頁 定県第208号議案】

10 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			405,034
	8 安全防災費		405,034
		災害情報管理システム改修費	9,900
		震度情報ネットワークシステム整備費	395,134

11 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【くらし安全防災局関係】

(1) 改正の趣旨

令和4年4月1日からの地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）の一部改正に伴い、電気工事士免状の書換え手数料の額を改定するため、所要の改正を行うものである

(2) 改正の内容

政令の一部改正に伴い、手数料の額を改定する。（別表の2くらし安全防災局関係の表のうち7項の金額を改定）

（手数料の名称）

7項 電気工事士免状書換え手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書の受理をしているものに係る手数料については、なお従前の例による。

12 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和4年4月1日からの地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）の一部改正に伴い、高圧ガス保安法に係る一部の手数料を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

政令の改正に伴い、一部の手数料の額を改定する。（別表のうち14項、及び15項の金額を改定）

（手数料の名称）

14項 高圧ガス製造保安責任者試験手数料

15項 高圧ガス販売主任者試験手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

イ 経過措置

この条例の施行の際現に受験願書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

13 神奈川県液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係
手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和4年4月1日からの地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）の一部改正に伴い、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る一部の手数を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

政令の改正に伴い、一部の手数の額を改定する。（別表のうち7項、9項及び20項の金額を改定）

（手数料の名称）

7項 液化石油ガス販売事業者認定申請手数料

9項 貯蔵施設等変更許可申請手数料

20項 液化石油ガス設備士試験手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

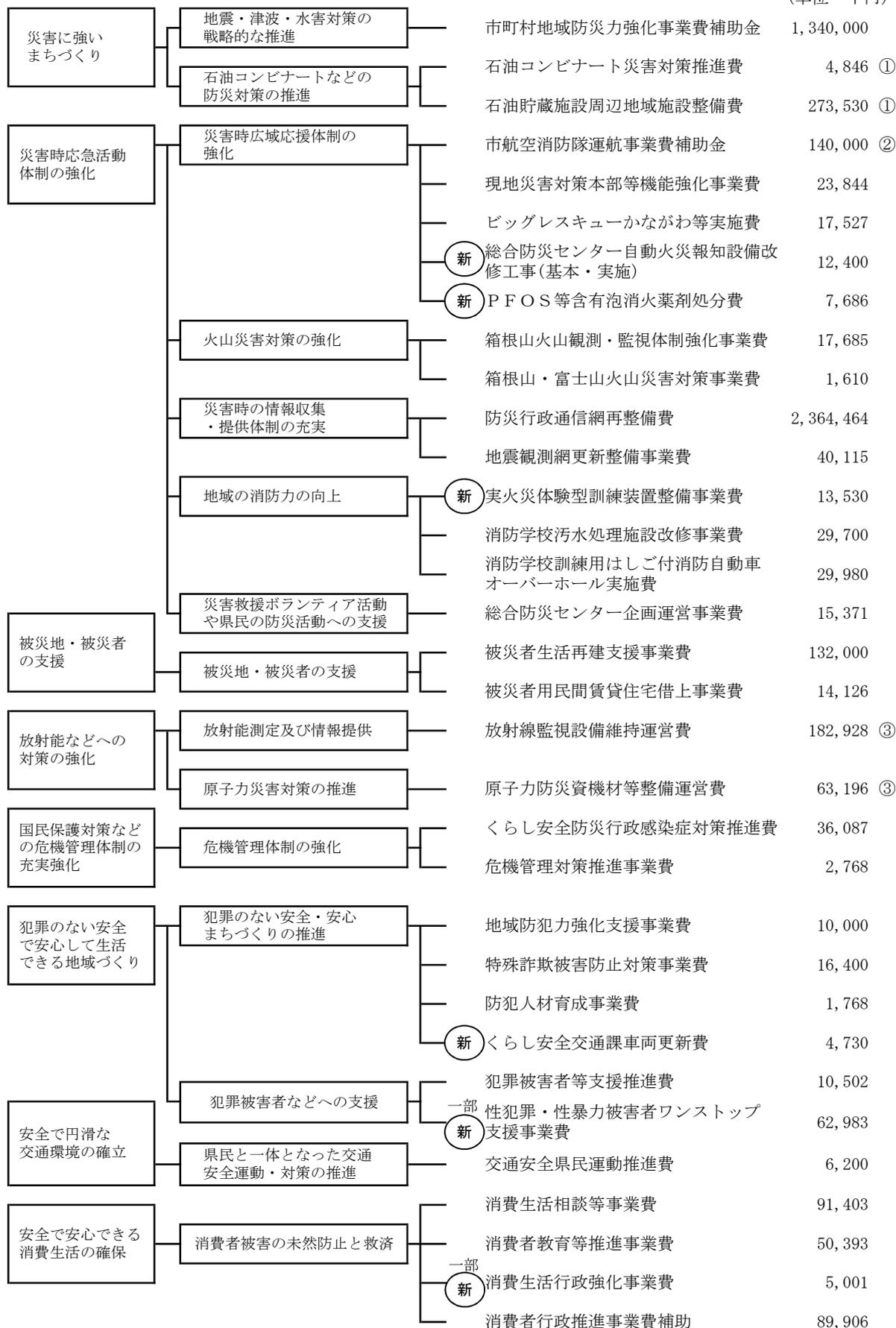
イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書又は受験願書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

令和4年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】 ※①～③以外は全市町村が対象
 ①石油コンビナート周辺自治体 ②横浜市及び川崎市 ③原子力事業所の所在自治

(単位 千円)



柱Ⅲ 安全・安心

(6) 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

- 2 予算額 総額 1,323億7,160万円
(4年度当初予算額 1,291億3,540万円、3年度2月補正予算額 32億3,620万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
(1)	地震災害対策の推進	1,033億6,866万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けた市町村の取組を支援するとともに、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を行う。	14億7,497万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	275億4,528万円
	○ その他 政令市市街地再開発臨時補助金、防災空間の確保など153事業	612億2,709万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	③ 実火災体験型の消防訓練施設の整備 消防職員の消火現場での対応能力向上を図り、殉職等の重大な事故の発生を防止するため、消防学校(厚木市下津古久)に実際の火災と同等の熱環境、濃煙等の特性を実体験できる訓練施設を整備する。	1,353万円
	④ 防災行政通信網再整備費 災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備を進める。	23億6,446万円
	⑤ 現地災害対策本部等機能強化事業費 災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が使用する資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	2,384万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億6,913万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など82事業	105億5,033万円
(2)	風水害対策の推進(水防災戦略)	475億8,074万円 (32億3,620万円)
	⑦ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 危険箇所の解消を進めるため、早急な対応や迅速な整備等が必要な箇所の対応工事や堆積土砂撤去、樹木伐採などを実施する。	72億8,960万円 (3億1,600万円)
	⑧ 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修、がけ崩れ等を防ぐ土砂災害防止施設の整備など、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業に重点的に取り組む。 ・急傾斜地崩壊対策を令和4年度から10年度にかけて重点的に実施 (3年度:13億円⇒4年度:23億円) 整備対象約400件の完了までの期間:13年⇒7年に短縮	347億8,826万円 (27億7,420万円)
	⑨ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。 ・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(2年度:11.4億円⇒3・4年度:13.4億円) 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備の補助 等	55億 287万円 (1億4,600万円)

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額)
	(3) 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	54億3,342万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑩ 地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する（令和5年度以降は、防犯カメラの設置を市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに追加し、継続的な支援を行うことを検討）。	1,000万円
	⑪ 特殊詐欺被害防止対策事業費 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。	1,640万円
	⑫ 特殊詐欺被害防止対策推進事業費 県民及び金融機関等の事業者にかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。	7,200万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など4事業	1,319万円
	イ 犯罪被害者などへの支援	
一部 新	⑬ 「かならいん」の運営と証拠採取等の開始 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、医療機関等との連携により、後の被害の届出に備えあらかじめ証拠となる資料を採取し保管する新たな取組を開始する。	6,298万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など2事業	1,050万円
	ウ 消費者被害の未然防止と救済	
一部 新	⑭ 消費者教育・啓発の推進 成年年齢引下げによる消費者被害の増加が懸念されることから、被害を未然に防止するため、新たに県内の高校生への啓発ツールの配布により消費者ホットライン「188」の周知を強化するなど、若者への消費者教育・啓発を充実する。	5,539万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など5事業	1億8,130万円
	エ 交通事故の防止	
	⑮ 交通安全県民運動推進費 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。	620万円
	⑯ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、摩耗して見えにくくなった道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。 (3年度：40.5億円⇒4年度：50.0億円) ・交通信号機の更新期間：12年⇒7年に短縮 ・道路標示を7年間重点整備（4年度：568km 3年度当初予算比：+100km）	50億 543万円
	合 計	1,291億3,540万円 (32億3,620万円)

備考 (1)の計1,033億6,866万円のうち、(2)との重複(272億4,742万円)を除いた額は761億2,124万円

問合せ先

【①、②、⑤～⑨】

くらし安全防災局防災部危機管理防災課 課長 能戸 電話 045-210-3420

【③】くらし安全防災局防災部消防保安課 課長 多田 電話 045-210-3422

【④】くらし安全防災局総務室 企画調整担当課長 青木 電話 045-210-3412

【⑩、⑪、⑮】

くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課 課長 永野 電話 045-210-3550

【⑫】警察本部生活安全部生活安全総務課 課長代理 大窪 電話 045-211-1212(内線3020)

【⑬】くらし安全防災局くらし安全部犯罪被害者支援担当課長 中原 電話 045-312-1121(内線3430)

【⑭】くらし安全防災局くらし安全部消費生活課 課長 関根 電話 045-312-1121(内線2620)

【⑯】警察本部交通部交通規制課 課長代理 屋島 電話 045-211-1212(内線5161)

【参考】

令和4年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）

事業名称		事業内容	予算額（千円）	
			3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策			316,000	7,289,605
ア 河川の緊急対応			316,000	6,710,248
1	河川改修事業費	令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積するなど、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。 (相模川、酒匂川、金目川など)	316,000	1,894,000
2	河川維持改修事業費	令和元年の台風第19号で溢水した箇所や常時土のうが設置されている箇所などについて、嵩上げコンクリート等の緊急対応工事を実施する。 (山王川、目久尻川、境川など)	-	716,248
3	河川修繕費	令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積するなど、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。 (相模川、酒匂川、金目川など)	-	4,100,000
イ 県営水道施設の災害対応力の強化			-	144,962
4	水道施設浸水対策事業	相模川、目久尻川等の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場と平塚揚水ポンプ所への浸水防止対策を実施する。	-	122,918
5	水道施設停電対策事業	大規模災害時等の水道施設の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。	-	22,044
ウ 漁港施設等の機能強化			-	-
6	県営漁港整備事業費	高潮等による被害を軽減するため、漁港施設、海岸保全施設の補強や整備を令和3年度に実施予定。 (三崎漁港、小田原漁港)	-	-
エ 県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化			-	434,395
7	県有緑地等緊急防災対策事業費	住宅地等への被害を未然に防止するため、災害発生可能性に着目した調査を実施し、危険木の伐採など緊急対策を実施する。 (鎌倉市二階堂など)	-	434,395
(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策			2,774,202	34,788,260
ア 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備			480,000	12,487,730
1	河川改修事業費	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業着手中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、計画を5年間前倒しして、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 (引地川、境川、山王川、柏尾川など)	480,000	9,569,925
			-	2,890,019
2	三保ダムにおける流芥処理の強化	老朽化した陸揚施設について、最も適した陸揚方法に更新し、流芥をより効率的に処理する。	-	27,786

事業名称	事業内容	予算額（千円）	
		3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
イ 海岸保全施設等の整備		180,000	1,625,132
3	海岸高潮対策事業費	堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、近年、高潮や高波で後背地の家屋などに被害が発生した海岸について、優先的に護岸等の海岸保全施設を整備する。	180,000
4	海岸補修費		-
5	海岸緑地整備事業費		-
ウ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化		-	312,000
6	県営漁港整備事業費	高潮等の被害の防止、最小化を図るため、漁港施設を整備するとともに、機能保全計画及び事業継続計画の策定を行う。 (三崎漁港、小田原漁港)	-
7	港湾補修費	港湾における被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策等を実施する。	-
8	港湾改修費		-
エ 土砂災害防止施設の整備		1,229,000	7,170,515
9	通常砂防事業費	地域防災計画に位置付けられた避難路の被害を受ける恐れのある箇所などについて、砂防堰堤等の整備を重点的に実施する。	263,000
10	防災砂防事業費		-
11	砂防施設改良費		-
12	地すべり対策事業費		-
13	急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地の土砂災害警戒区域のうち、過去にがけ崩れがあった箇所や要配慮者利用施設のある箇所などについて、重点的に整備を実施する。	966,000
14	急傾斜地施設改良費		-
オ 治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化		93,860	374,451
15	治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な強靱化対策、流木対策、及び山地災害の予防的な対策を行う。 (横須賀市秋谷、秦野市堀山下など)	93,860
16	林道改良事業費	施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。 (玄倉林道、表丹沢林道など)	-
カ 道路の防災対策の充実・強化		702,342	11,856,712
17	橋りょう補修費	自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。 (国道134号など)	322,000
18	道路災害防除事業費	道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所において、土砂崩落対策施設等の整備を緊急輸送道路で優先的に実施する。 (国道135号など)	280,342
19	電線地中化促進事業費	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。 (県道61号など)	100,000
20	道路改良事業費 街路整備事業費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備を推進する。	-

事業名称		事業内容	予算額（千円）	
			3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
キ 農業水利施設等の整備・強靱化			89,000	901,700
21	湛水防除事業費	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。 （小田原市鬼柳地区）	89,000	69,000
22	農業用排水路整備事業費 土地改良基幹施設整備事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 （水余地区、小谷地区）	-	34,700
23	農業用施設防災対策事業費	現地で手動操作していた水門を遠隔操作化するための施設整備を実施する。 （相模川左岸用水地区、藤沢寒川地区、相模川西部地区、酒匂川沿岸地区）	-	61,000
24	農道整備事業費	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 （広域農道小田原湯河原地区）	-	737,000
ク 県有緑地の防災対策の強化			-	50,020
25	県有緑地等緊急防災対策事業費	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。 （鎌倉市二階堂など）	-	50,020
ケ 流域下水道施設の耐水化			-	10,000
26	流域下水道建設事業費	相模川及び酒匂川の氾濫等で想定される浸水に対し、下水処理機能を維持するための対策について検討を行い実施する。	-	10,000
(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策			146,000	5,502,875
ア 市町村への支援			21,000	1,536,000
1	市町村地域防災力強化事業費補助金	令和元年の台風被害を踏まえ風水害対策等の取組みを行う市町村に対する支援を強化する。（複合災害対策を除く）	-	1,140,000
2	市町村地域防災力強化事業費補助金（複合災害対策への取組み）	新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害に備えるため、避難対策等を行う市町村に対して支援する。	-	200,000
3	市航空消防隊運航事業費補助金	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して支援する。	-	140,000
4	農業用施設防災対策事業費補助	市町村が実施する農業用ため池の浸水被害想定調査や農村地域の避難対策を支援する。 （根府川地区）	21,000	56,000

事業名称		事業内容	予算額（千円）	
			3年度 2月補正予算	4年度 当初予算
イ 情報受伝達機能の充実・強化			-	2,371,378
5	防災行政通信網再整備費	大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備を進める。	-	2,364,464
6	県営漁港整備事業費	暴風・波浪時の状況を監視するとともに、県民に対して情報公開するため、監視カメラ等の設置、既存システムの改修を行う。 (三崎漁港、小田原漁港)	-	-
7	LINEによる情報発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。	-	6,914
ウ 災害対応体制の整備			-	161,497
8	現地災害対策本部等機能強化事業費	災害時の円滑な救助・救出活動を支援するため、広域応援部隊等が必要とする応急活動用資機材等を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するための訓練や研修等を行う。	-	23,844
9	被災者生活再建支援事業費	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域でも同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。	-	132,000
10	城山ダム流入量予測システムの機能強化	機能強化した城山ダム流入量予測システムを活用し、従来よりも精度を高めたダム流入量予測を行う。	-	2,266
11	ドローン活用強化事業	自動操縦機能などの最新機能を搭載したドローンを新たに3水道営業所に配備し、水管橋など近接して目視が困難な水道施設点検に活用する。	-	3,387
エ 避難対策の強化			125,000	1,434,000
12	砂防関係事業調査費	施設整備や災害に伴う地形改変等に合わせ、適宜、土砂災害警戒区域等の見直しを行う。	-	696,000
13	水防情報基盤緊急整備事業費	市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置、雨量水位情報を発信するウェブサイトの改修やダム情報の充実など、住民への河川情報提供の強化を図る。	125,000	737,000
14	砂防維持管理費	土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信等の取組みを推進する。	-	1,000
合計			3,236,202	47,580,740